

報道関係者 各位

平成 29 年 2 月 8 日

福岡労働局職業安定部職業対策課

課 長 安河内 昭二

課長補佐 梅田 孝之

電 話 092-434-9806

## 福岡労働局における「外国人雇用状況」の届出状況 (平成 28 年 10 月末現在)

～外国人労働者数は約 3 万 2 千人。届出義務化以来過去最高を更新～

福岡労働局はこのほど、福岡県における平成 28 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者\*です。なお、数値は平成 28 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 31,541 人で、前年同期比 5,218 人、19.8%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 5,640 か所で前年同期比 883 か所、18.6%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- 国籍別では、中国が最も多く 10,145 人で、32.2%を占める。次いでベトナム 6,770 人（同 21.5%）、ネパール 5,557 人（同 17.6%）、フィリピン 2,708 人（同 8.6%）の順。
- 在留資格別では、「資格外活動」のうち「留学」が最も多く 13,470 人で、42.7%を占める。次いで「技能実習」が 5,592 人（同 17.7%）、永住者や定住者、日本人の配偶者を持つ人などの「身分に基づく在留資格」が 5,519 人（同 17.5%）、「専門的・技術的分野」 5,250 人（同 16.6%）の順。

(添付資料)

- ・別添1 福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況の概要(平成 28 年 10 月末現在)
- ・別添2 【福岡労働局版】外国人雇用状況の届出状況表一覧(平成 28 年 10 月末現在)

## 福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況の概要 (平成 28 年 10 月末現在)

### 【ポイント】

- ① 外国人労働者数は 31,541 人(前年同期比 5,218 人、19.8%増)。  
外国人労働者が増加した要因としては、在留資格別にみて全ての資格で増加傾向にあるが、特に「技能実習」が 5,592 人で(対前年度比 46.0%増)と、増加率が高くなっている。  
一方、ここ数年大幅に増加していた「資格外活動」のうち「留学」については 13,470 人(同 11.0%)で、伸び率は昨年度に比べ低下した。
- ② 外国人労働者を雇用している事業所数は 5,640 か所(前年同期比 883 か所、18.6%増)。
- ③ 国籍別にみると、中国が最も多く 10,145 人で、32.2%を占める。次いでベトナム 6,770 人(同 21.5%)、ネパール 5,557 人(17.6%)、フィリピン 2,708 人(同 8.6%)の順。(別表 1)  
昨年度まではネパール国籍の「資格外活動」のうち「留学」の増加が著しい状況であったが、今年はほぼ昨年と同数であり、一方ベトナム国籍の「技能実習」が大きく増加しているため、国籍別にみてベトナムがネパールより多くなったと推測される。
- ④ 在留資格別にみると、「資格外活動」のうち「留学」が最も多く 13,470 人で、42.7%を占める。次いで「技能実習」が 5,592 人(同 17.7%)、永住者や定住者、日本人の配偶者を持つ人などの「身分に基づく在留資格」が 5,519 人(同 17.5%)、「専門的・技術的分野」が 5,250 人(同 16.6%)の順。(別表 1)
- ⑤ 安定所別に外国人労働者を雇用する事業所及び外国人労働者をみると、ともに福岡中央所が最も多く、福岡労働局全体に占める割合はそれぞれ 35.1%、37.7%である。福岡中央所を含む福岡地区 4 安定所の合計は、それぞれ 3,264 か所、21,488 人となっており、局全体の 57.9%、68.1%を占める。(別表 2)
- ⑥ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所は、「卸売業、小売業」が最も多く、全体に占める割合は 25.7%、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の 15.3%、「製造業」の 15.0%となっている。  
外国人労働者は、「卸売業、小売業」が最も多く、全体に占める割合は 19.9%、次いで「製造業」の 18.1%、「サービス業(他に分類されないもの)」の 16.2%となっている。(別表 4)

## 【別添 1】

- ⑦ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は 426 か所で、事業所全体の 7.6%、当該事業所に就労している外国人労働者は 5,992 人で、外国人労働者全体の 19.0%。(別表 2 及び 4)
- ⑧ 事業所規模別では、外国人労働者を雇用する事業所は「30 人未満の事業所」が 50.9%を占め、外国人労働者数では「100~499 人の事業所」が 28.1%を占め、最も多い。(別表 8)

## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成28年10月末現在）

### 【福岡労働局版】

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表1）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

（参考表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数(福岡労働局)

平成28年度10月末現在

単位:人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	31,541	5,250 (16.6%)	3,427 (10.9%)	303 (1.0%)	5,592 (17.7%)	14,877 (47.2%)	13,470 (42.7%)	5,519 (17.5%)	3,425 (10.9%)	1,500 (4.8%)	147 (0.5%)	447 (1.4%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	10,145 【32.2%】	2,345 (23.1%)	1,939 (19.1%)	72 (0.7%)	1,492 (14.7%)	4,332 (42.7%)	3,810 (37.6%)	1,904 (18.8%)	1,256 (12.4%)	415 (4.1%)	98 (1.0%)	135 (1.3%)	0 (0.0%)
韓国	1,629 【5.2%】	717 (44.0%)	579 (35.5%)	81 (5.0%)	2 (0.1%)	342 (21.0%)	317 (19.5%)	487 (29.9%)	329 (20.2%)	142 (8.7%)	4 (0.2%)	12 (0.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	2,708 【8.6%】	253 (9.3%)	44 (1.6%)	23 (0.8%)	842 (31.1%)	61 (2.3%)	45 (1.7%)	1,529 (56.5%)	1,011 (37.3%)	293 (10.8%)	12 (0.4%)	213 (7.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	6,770 【21.5%】	199 (2.9%)	165 (2.4%)	16 (0.2%)	2,518 (37.2%)	3,942 (58.2%)	3,890 (57.5%)	95 (1.4%)	20 (0.3%)	50 (0.7%)	5 (0.1%)	20 (0.3%)	0 (0.0%)
ネパール	5,557 【17.6%】	345 (6.2%)	87 (1.6%)	11 (0.2%)	6 (0.1%)	5,089 (91.6%)	4,416 (79.5%)	106 (1.9%)	49 (0.9%)	26 (0.5%)	18 (0.3%)	13 (0.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	87 【0.3%】	5 (5.7%)	4 (4.6%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	9 (10.3%)	7 (8.0%)	72 (82.8%)	46 (52.9%)	16 (18.4%)	0 (0.0%)	10 (11.5%)	0 (0.0%)
ペルー	87 【0.3%】	1 (1.1%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (5.7%)	5 (5.7%)	81 (93.1%)	63 (72.4%)	8 (9.2%)	3 (3.4%)	7 (8.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,668 【5.3%】	808 (48.4%)	327 (19.6%)	36 (2.2%)	10 (0.6%)	71 (4.3%)	59 (3.5%)	743 (44.5%)	389 (23.3%)	339 (20.3%)	3 (0.2%)	12 (0.7%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	673 【2.1%】	350 (52.0%)	98 (14.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (2.1%)	9 (1.3%)	309 (45.9%)	187 (27.8%)	120 (17.8%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
うちイギリス	343 【1.1%】	184 (53.6%)	109 (31.8%)	11 (3.2%)	0 (0.0%)	12 (3.5%)	11 (3.2%)	136 (39.7%)	72 (21.0%)	62 (18.1%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
その他	2,890 【9.2%】	577 (20.0%)	281 (9.7%)	63 (2.2%)	722 (25.0%)	1,026 (35.5%)	921 (31.9%)	502 (17.4%)	262 (9.1%)	211 (7.3%)	4 (0.1%)	25 (0.9%)	0 (0.0%)

注1: 【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (福岡労働局)

平成28年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
安定所計	5,640	426 [7.6]	100.0	31,541	5,992 [19.0]	100.0
4001 福岡中央	1,982	220 [11.1]	35.1	11,882	4,538 [38.2]	37.7
4002 飯塚	125	3 [2.4]	2.2	467	4 [0.9]	1.5
4003 大牟田	124	9 [7.3]	2.2	447	39 [8.7]	1.4
4004 八幡	400	20 [5.0]	7.1	1,498	91 [6.1]	4.7
4005 久留米	602	76 [12.6]	10.7	2,618	404 [15.4]	8.3
4006 小倉	574	28 [4.9]	10.2	2,531	303 [12.0]	8.0
4008 直方	109	7 [6.4]	1.9	439	23 [5.2]	1.4
4009 田川	75	2 [2.7]	1.3	306	12 [3.9]	1.0
4010 行橋	130	16 [12.3]	2.3	674	137 [20.3]	2.1
4012 福岡東	652	2 [0.3]	11.6	6,693	221 [3.3]	21.2
4014 八女	148	6 [4.1]	2.6	682	33 [4.8]	2.2
4015 朝倉	89	6 [6.7]	1.6	391	27 [6.9]	1.2
4018 福岡南	480	11 [2.3]	8.5	1,804	74 [4.1]	5.7
4019 福岡西	150	20 [13.3]	2.7	1,109	86 [7.8]	3.5

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(福岡計)に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数 (福岡労働局)

平成28年度10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
福岡計	31,541	5,250 (16.6)	3,427	303 (1.0)	5,592 (17.7)	14,877 (47.2)	13,470	5,519 (17.5)	3,425	1,500	147	447	0
4001 福岡中央	11,882	2,540 (21.4)	2,119	187 (1.6)	472 (4.0)	6,551 (55.1)	5,533	2,132 (17.9)	1,233	630	73	196	0
4002 飯塚	467	49 (10.5)	35	19 (4.1)	252 (54.0)	15 (3.2)	12	132 (28.3)	94	20	3	15	0
4003 大牟田	447	28 (6.3)	18	6 (1.3)	308 (68.9)	10 (2.2)	8	95 (21.3)	64	27	1	3	0
4004 八幡	1,498	302 (20.2)	141	15 (1.0)	461 (30.8)	485 (32.4)	459	235 (15.7)	156	60	7	12	0
4005 久留米	2,618	356 (13.6)	112	8 (0.3)	1,270 (48.5)	588 (22.5)	563	396 (15.1)	256	108	4	28	0
4006 小倉	2,531	520 (20.5)	299	11 (0.4)	400 (15.8)	930 (36.7)	852	670 (26.5)	421	193	14	42	0
4008 直方	439	54 (12.3)	39	1 (0.2)	267 (60.8)	50 (11.4)	43	67 (15.3)	44	21	-	2	0
4009 田川	306	38 (12.4)	25	- (0.0)	160 (52.3)	13 (4.2)	8	95 (31.0)	67	19	2	7	0
4010 行橋	674	61 (9.1)	37	5 (0.7)	416 (61.7)	48 (7.1)	45	144 (21.4)	74	33	5	32	0
4012 福岡東	6,693	684 (10.2)	318	19 (0.3)	560 (8.4)	4,617 (69.0)	4,451	813 (12.1)	538	196	23	56	0
4014 八女	682	53 (7.8)	34	2 (0.3)	358 (52.5)	122 (17.9)	115	147 (21.6)	101	28	1	17	0
4015 朝倉	391	30 (7.7)	22	8 (2.0)	208 (53.2)	80 (20.5)	79	65 (16.6)	44	14	2	5	0
4018 福岡南	1,804	321 (17.8)	175	8 (0.4)	344 (19.1)	755 (41.9)	710	376 (20.8)	222	117	10	27	0
4019 福岡西	1,109	214 (19.3)	53	14 (1.3)	116 (10.5)	613 (55.3)	592	152 (13.7)	111	34	2	5	0

注1： ( ) の数値は、安定所別の外国人労働者総数 (全在留資格計) に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

## (別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(福岡労働局)

平成28年度10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	5,640	426 [7.6]	100.0	31,541	5,992 [19.0]	100.0
A 農業、林業	256	2 [0.8]	4.5	1,045	3 [0.3]	3.3
B 漁業	3	0 [0.0]	0.1	9	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.0	12	0 [0.0]	0.0
D 建設業	398	18 [4.5]	7.1	1,157	75 [6.5]	3.7
E 製造業	844	77 [9.1]	15.0	5,723	396 [6.9]	18.1
うち 食料品製造業	260	18 [6.9]	4.6	2,703	154 [5.7]	8.6
うち 繊維工業	78	6 [7.7]	1.4	478	27 [5.6]	1.5
うち 金属製品製造業	109	9 [8.3]	1.9	458	54 [11.8]	1.5
うち 生産用機械器具製造業	49	6 [12.2]	0.9	221	23 [10.4]	0.7
うち 電気機械器具製造業	48	4 [8.3]	0.9	141	12 [8.5]	0.4
うち 輸送用機械器具製造業	59	4 [6.8]	1.0	498	4 [0.8]	1.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0 [0.0]	0.0	9	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	164	23 [14.0]	2.9	436	79 [18.1]	1.4
H 運輸業、郵便業	184	7 [3.8]	3.3	2,537	31 [1.2]	8.0
I 卸売業、小売業	1,449	30 [2.1]	25.7	6,261	270 [4.3]	19.9
J 金融業、保険業	23	0 [0.0]	0.4	45	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	71	0 [0.0]	1.3	240	0 [0.0]	0.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	169	21 [12.4]	3.0	628	304 [48.4]	2.0
M 宿泊業、飲食サービス業	861	16 [1.9]	15.3	3,157	50 [1.6]	10.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	159	6 [3.8]	2.8	783	24 [3.1]	2.5
O 教育、学習支援業	261	21 [8.0]	4.6	3,514	428 [12.2]	11.1
P 医療、福祉	296	10 [3.4]	5.2	521	24 [4.6]	1.7
うち 医療業	112	7 [6.3]	2.0	171	17 [9.9]	0.5
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	183	3 [1.6]	3.2	348	7 [2.0]	1.1
Q 複合サービス事業	30	2 [6.7]	0.5	106	14 [13.2]	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	407	189 [46.4]	7.2	5,100	4,285 [84.0]	16.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	116	90 [77.6]	2.1	3,607	3,373 [93.5]	11.4
うち その他の事業サービス業	203	92 [45.3]	3.6	1,225	876 [71.5]	3.9
S 公務(他に分類されるものを除く)	40	2 [5.0]	0.7	134	7 [5.2]	0.4
T 分類不能の産業	21	2 [9.5]	0.4	124	2 [1.6]	0.4

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。



## 【別表5】安定所別・産業別外国人労働者数（福岡労働局）

平成28年度10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
福岡計	31,541	1,157	3.7	5,723	18.1	436	1.4	6,261	19.9	3,157	10.0	3,514	11.1	5,100	16.2
福岡中央	11,882	267	2.2	400	3.4	329	2.8	2,982	25.1	1,704	14.3	784	6.6	3,899	32.8
飯塚	467	47	10.1	281	60.2	1	0.2	22	4.7	4	0.9	16	3.4	48	10.3
大牟田	447	52	11.6	251	56.2	-	0.0	56	12.5	7	1.6	15	3.4	9	2.0
八幡	1,498	123	8.2	426	28.4	21	1.4	218	14.6	205	13.7	309	20.6	69	4.6
久留米	2,618	98	3.7	550	21.0	2	0.1	492	18.8	214	8.2	124	4.7	164	6.3
小倉	2,531	94	3.7	352	13.9	22	0.9	752	29.7	345	13.6	94	3.7	392	15.5
直方	439	32	7.3	307	69.9	1	0.2	17	3.9	2	0.5	3	0.7	27	6.2
田川	306	33	10.8	167	54.6	-	0.0	52	17.0	12	3.9	3	1.0	1	0.3
行橋	674	16	2.4	354	52.5	-	0.0	60	8.9	25	3.7	13	1.9	84	12.5
福岡東	6,693	121	1.8	1,460	21.8	29	0.4	978	14.6	394	5.9	1,202	18.0	309	4.6
八女	682	24	3.5	434	63.6	-	0.0	18	2.6	10	1.5	8	1.2	28	4.1
朝倉	391	9	2.3	249	63.7	1	0.3	14	3.6	11	2.8	5	1.3	6	1.5
福岡南	1,804	188	10.4	402	22.3	26	1.4	504	27.9	183	10.1	286	15.9	61	3.4
福岡西	1,109	53	4.8	90	8.1	4	0.4	96	8.7	41	3.7	652	58.8	3	0.3

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (福岡労働局)

平成28年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	31,541		1,157	3.7	5,723	18.1	436	1.4	6,261	19.9	3,157	10.0	3,514	11.1	5,100	16.2
①専門的・技術的分野の在留資格	5,250		105	2.0	383	7.3	312	5.9	1,325	25.2	626	11.9	1,084	20.6	442	8.4
うち技術・人文知識・国際業務	3,427		96	2.8	335	9.8	302	8.8	1,272	37.1	163	4.8	292	8.5	250	7.3
②特定活動	303		11	3.6	34	11.2	4	1.3	53	17.5	61	20.1	25	8.3	50	16.5
③技能実習	5,592		936	16.7	2,758	49.3	-	0.0	424	7.6	30	0.5	1	0.0	222	4.0
④資格外活動	14,877		8	0.1	1,648	11.1	31	0.2	3,321	22.3	2,066	13.9	1,488	10.0	3,297	22.2
うち留学	13,470		7	0.1	1,551	11.5	22	0.2	3,051	22.7	1,948	14.5	1,428	10.6	2,572	19.1
⑤身分に基づく在留資格	5,519		97	1.8	900	16.3	89	1.6	1,138	20.6	374	6.8	916	16.6	1,089	19.7
うち永住者	3,425		55	1.6	579	16.9	50	1.5	750	21.9	212	6.2	601	17.5	584	17.1
うち日本人の配偶者等	1,500		26	1.7	217	14.5	36	2.4	281	18.7	118	7.9	298	19.9	289	19.3
うち永住者の配偶者等	147		2	1.4	34	23.1	1	0.7	28	19.0	8	5.4	4	2.7	50	34.0
うち定住者	447		14	3.1	70	15.7	2	0.4	79	17.7	36	8.1	13	2.9	166	37.1
⑥不明	-		-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 (福岡労働局)

平成28年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	31,541	5,992	19.0	1,157	3.7	5,723	18.1	436	1.4	6,261	19.9	3,157	10.0	3,514	11.1	5,100	16.2
中国 (香港等を含む)	10,145	1,222	12.0	233	2.3	1,626	16.0	223	2.2	3,038	29.9	1,233	12.2	1,288	12.7	1,024	10.1
韓国	1,629	164	10.1	17	1.0	89	5.5	78	4.8	422	25.9	190	11.7	390	23.9	140	8.6
フィリピン	2,708	454	16.8	68	2.5	494	18.2	9	0.3	344	12.7	131	4.8	77	2.8	464	17.1
ベトナム	6,770	1,653	24.4	683	10.1	1,891	27.9	16	0.2	941	13.9	731	10.8	62	0.9	1,483	21.9
ネパール	5,557	1,520	27.4	8	0.1	916	16.5	4	0.1	1,093	19.7	603	10.9	34	0.6	1,386	24.9
ブラジル	87	15	17.2	7	8.0	19	21.8	1	1.1	12	13.8	6	6.9	15	17.2	12	13.8
ペルー	87	15	17.2	5	5.7	39	44.8	1	1.1	15	17.2	5	5.7	2	2.3	15	17.2
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,668	451	27.0	9	0.5	32	1.9	39	2.3	52	3.1	50	3.0	1,022	61.3	163	9.8
うちアメリカ	673	204	30.3	4	0.6	5	0.7	11	1.6	20	3.0	6	0.9	442	65.7	76	11.3
うちイギリス	343	75	21.9	-	0.0	2	0.6	7	2.0	5	1.5	6	1.7	195	56.9	39	11.4
その他	2,890	498	17.2	127	4.4	617	21.3	65	2.2	344	11.9	208	7.2	624	21.6	413	14.3

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (福岡労働局)

平成28年度10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		5,640	426 [7.6]	100.0	31,541	5,992 [19.0]	100.0	5.6	14.1
事業所労働者数	30人未満	2,871	154 [5.4]	50.9	8,062	813 [10.1]	25.6	2.8	5.3
	30~99人	1,008	121 [12.0]	17.9	5,157	953 [18.5]	16.4	5.1	7.9
	100~499人	636	107 [16.8]	11.3	8,852	3,601 [40.7]	28.1	13.9	33.7
	500人以上	211	34 [16.1]	3.7	6,146	599 [9.7]	19.5	29.1	17.6
	不明	914	10 [1.1]	16.2	3,324	26 [0.8]	10.5	3.6	2.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較【福岡】

各年10月末現在

単位:所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	対前年増減比
平成26年	4,111	11.3	19,831	24.3
平成27年	4,757	15.7	26,323	32.7
平成28年	5,640	18.6	31,541	19.8

○事業所

	平成26年	平成27年	平成28年	対前年増減比	
事業所総数	4,111	4,757	5,640	18.6	
産業別	製造業	677	746	844	13.1
	情報通信業	111	135	164	21.5
	卸売業、小売業	1,086	1,251	1,449	15.8
	宿泊業、飲食サービス業	624	699	861	23.2
	教育、学習支援業	228	247	261	5.7
	サービス業(他に分類されないもの)	263	315	407	29.2
	その他	1,122	1,364	1,654	21.3
事業所規模別	30人未満	1,947	2,355	2,871	21.9
	30～99人	773	867	1,008	16.3
	100～499人	494	566	636	12.4
	500人以上	170	182	211	15.9
	不明	727	787	914	16.1

注: 本表の産業別データは、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

○外国人労働者

	平成26年	平成27年	平成28年	対前年増減比	
外国人労働者総数	19,831	26,323	31,541	19.8	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	3,241	4,287	5,250	22.5
	うち技術・人文知識・国際業務	—	2,549	3,427	34.4
	うち技術	352	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	1,364	—	—	—
	特定活動	156	247	303	22.7
	技能実習	2,987	3,830	5,592	46.0
	資格外活動	9,503	13,332	14,877	11.6
	うち留学	8,676	12,130	13,470	11.0
	身分に基づく在留資格	3,944	4,627	5,519	19.3
	うち永住者	2,412	2,812	3,425	21.8
	うち日本人の配偶者等	1,142	1,322	1,500	13.5
	うち定住者	294	379	447	17.9
	不明	0	0	0	—
	国籍別	中国(香港等を含む)	8,501	9,459	10,145
韓国		944	1,356	1,629	20.1
フィリピン		1,655	2,079	2,708	30.3
ベトナム		2,840	4,536	6,770	49.3
ネパール		3,134	5,353	5,557	3.8
ブラジル		65	74	87	17.6
ペルー		54	64	87	35.9
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド		1,310	1,482	1,668	12.6
うちアメリカ		521	594	673	13.3
うちイギリス		282	303	343	13.2
その他		1,328	1,920	2,890	50.5

※ 平成27年4月の在留資格「技術・人文知識・国際業務」の新設に伴い、これまで「技術」「人文知識・国際業務」であった者が「技術・人文知識・国際業務」に移行しているため、前年度比は算出していません。

(参考表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較 【福岡】

各年10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数				事業所数 構成比			
	平成26年	平成27年	平成28年	前年比	平成26年	平成27年	平成28年	前年比
安定所計	4,111	4,757	5,640	883	100.0	100.0	100.0	-
4001 福岡中央	1,392	1,612	1,982	370	33.9	33.9	35.1	1.2
4002 飯塚	87	111	125	14	2.1	2.3	2.2	▲ 0.1
4003 大牟田	100	108	124	16	2.4	2.3	2.2	▲ 0.1
4004 八幡	292	328	400	72	7.1	6.9	7.1	0.2
4005 久留米	442	521	602	81	10.8	11.0	10.7	▲ 0.3
4006 小倉	442	475	574	99	10.8	10.0	10.2	0.2
4008 直方	85	90	109	19	2.1	1.9	1.9	0.0
4009 田川	55	70	75	5	1.3	1.5	1.3	▲ 0.2
4010 行橋	99	107	130	23	2.4	2.2	2.3	0.1
4012 福岡東	470	550	652	102	11.4	11.6	11.6	0.0
4014 八女	113	128	148	20	2.7	2.7	2.6	▲ 0.1
4015 朝倉	61	78	89	11	1.5	1.6	1.6	0.0
4018 福岡南	356	437	480	43	8.7	9.2	8.5	▲ 0.7
4019 福岡西	117	142	150	8	2.8	3.0	2.7	▲ 0.3

外国人労働者数				外国人労働者数 構成比			
平成26年	平成27年	平成28年	前年比	平成26年	平成27年	平成28年	前年比
19,831	26,323	31,541	5,218	100.0	100.0	100.0	-
6,672	10,282	11,882	1,600	33.6	39.1	37.7	▲ 1.4
287	350	467	117	1.4	1.3	1.5	0.2
326	357	447	90	1.6	1.4	1.4	0.0
1,027	1,207	1,498	291	5.2	4.6	4.7	0.1
1,748	2,076	2,618	542	8.8	7.9	8.3	0.4
1,719	1,965	2,531	566	8.7	7.5	8.0	0.5
292	334	439	105	1.5	1.3	1.4	0.1
227	259	306	47	1.1	1.0	1.0	0.0
283	371	674	303	1.4	1.4	2.1	0.7
4,440	5,612	6,693	1,081	22.4	21.3	21.2	▲ 0.1
519	577	682	105	2.6	2.2	2.2	0.0
307	346	391	45	1.5	1.3	1.2	▲ 0.1
1,241	1,577	1,804	227	6.3	6.0	5.7	▲ 0.3
743	1,010	1,109	99	3.7	3.8	3.5	▲ 0.3

※ 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(福岡計)に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。  
また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。